



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 智司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長

(氏名) 佐々木 敦則

TEL 026-285-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,344	△3.1	460	8.7	184	101.0	64	53.0
22年3月期第3四半期	20,988	△16.9	423	△60.4	92	△85.0	41	△92.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.76	—
22年3月期第3四半期	1.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	24,432		3,441		14.1	94.52
22年3月期	23,174		3,437		14.8	94.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,441百万円 22年3月期 3,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	7.5	1,150	37.2	750	65.5	600	81.9	16.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 36,420,538株 22年3月期 36,420,538株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,516株 22年3月期 7,516株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 36,413,022株 22年3月期3Q 36,413,098株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復や個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復傾向で推移したものの、円高の進展に伴う輸出の減速や厳しい雇用情勢など、下押しリスクは依然として高く、引き続き厳しい状況にあります。

電気機器業界におきましては、政策効果などもあり生産に回復の兆しが見られたものの、一昨年の急激な落ち込みをカバーするまでには及ばず、設備投資も本格的な回復局面には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Innovate NJ 2011」を基本に、既存事業の強化と新事業の拡大に努めてまいりました。

売上高は、情報・通信機器における通信機器や、メカトロニクス機器における事務用機器等が増加しましたが、電源・エネルギー機器におけるコンシューマ電源が減少したことなどにより、203億4千4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は生産性の向上や費用削減などに取り組んできた結果、4億6千万円（前年同期比8.7%増）となり、経常利益は支払利息が減少したことなどにより、1億8千4百万円（前年同期比101.0%増）となりました。四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用等に伴い特別損失を計上した影響があるものの、6千4百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

セグメント別の売上高および利益は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、売上高の前年同四半期につきましては、集計しなおして比較しております。（P8～11をご参照下さい。）

(情報・通信機器)

防災無線などの公共インフラ設備を中心に通信機器が増加し、新分野である無線応用機器も増加しておりますが、ハンディターミナル等の情報端末機器は減少しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は85億5千万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は4億8千3百万円となりました。

(メカトロニクス機器)

大版複写機や高速複写機周辺機器の需要回復により事務用機器が増加したことや、拡大を目指している医用機器等が増加しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は56億2千7百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は7千3百万円となりました。

(電源・エネルギー機器)

環境配慮型製品やインフラ設備用等を中心に産業機器用電源が増加しましたが、コンシューマ電源は一部機種が生産が終了したことなどにより減少しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は53億4千9百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント損失は1億6千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ、12億5千8百万円増加いたしました。

これは、流動資産における仕掛品が15億5千8百万円、商品及び製品が2億2千7百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が7億6千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、12億5千3百万円増加いたしました。

これは、流動負債では支払手形及び買掛金が14億4百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が4億1千8百万円減少し、固定負債では長期借入金が2億1千2百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、4百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により6千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が株式市場の低迷により1千4百万円、為替換算調整勘定が円高の進行により4千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表しました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ2,907千円減少し、税金等調整前四半期純利益は68,919千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,671	2,271,060
受取手形及び売掛金	7,770,306	8,535,541
商品及び製品	614,632	386,751
仕掛品	6,134,193	4,576,151
原材料及び貯蔵品	1,111,420	932,319
繰延税金資産	311,129	299,308
その他	633,348	222,407
貸倒引当金	△14,090	△16,266
流動資産合計	18,547,613	17,207,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,463,793	1,522,630
機械装置及び運搬具(純額)	137,766	187,192
土地	3,432,429	3,432,429
その他(純額)	388,237	338,205
有形固定資産合計	5,422,226	5,480,457
無形固定資産		
投資その他の資産	28,587	35,591
投資有価証券	200,944	224,581
繰延税金資産	20,420	17,856
その他	233,463	286,698
貸倒引当金	△20,599	△78,166
投資その他の資産合計	434,229	450,969
固定資産合計	5,885,043	5,967,018
資産合計	24,432,656	23,174,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,972,548	5,567,823
短期借入金	5,750,000	5,931,000
1年内返済予定の長期借入金	2,362,472	2,781,386
未払費用	375,267	243,322
未払法人税等	52,678	46,771
製品保証引当金	20,308	20,308
その他	742,772	805,518
流動負債合計	16,276,047	15,396,131

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,279,961	3,067,013
繰延税金負債	11,455	21,013
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
退職給付引当金	437,470	416,332
役員退職慰労引当金	11,099	10,034
環境対策引当金	16,964	—
資産除去債務	81,897	—
その他	262,283	212,851
固定負債合計	4,714,924	4,341,038
負債合計	20,990,972	19,737,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△3,822,955	△3,887,035
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	2,665,631	2,601,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,872	30,951
土地再評価差額金	904,069	904,069
為替換算調整勘定	△144,888	△99,449
評価・換算差額等合計	776,053	835,571
純資産合計	3,441,684	3,437,122
負債純資産合計	24,432,656	23,174,293

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,988,869	20,344,540
売上原価	18,468,209	17,858,585
売上総利益	2,520,660	2,485,955
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	214,747	206,515
給料	1,043,636	1,043,502
退職給付費用	50,691	48,701
その他	787,818	726,619
販売費及び一般管理費合計	2,096,894	2,025,339
営業利益	423,765	460,615
営業外収益		
受取利息	1,213	475
受取配当金	2,599	3,184
受取賃貸料	6,548	6,469
助成金収入	—	30,854
その他	37,342	25,533
営業外収益合計	47,704	66,517
営業外費用		
支払利息	237,697	201,728
売上債権売却損	31,888	25,907
為替差損	85,804	95,161
その他	24,046	19,347
営業外費用合計	379,437	342,144
経常利益	92,032	184,988
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,095	18,273
特別利益合計	1,095	18,273
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	16,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
特別損失合計	—	82,975
税金等調整前四半期純利益	93,127	120,287
法人税、住民税及び事業税	45,458	70,592
法人税等調整額	5,785	△14,385
法人税等合計	51,243	56,207
少数株主損益調整前四半期純利益	—	64,080
四半期純利益	41,883	64,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,127	120,287
減価償却費	323,761	273,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,628	21,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,236	1,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△995	△59,743
受取利息及び受取配当金	△3,813	△3,659
支払利息	237,697	201,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,613	—
売上債権の増減額 (△は増加)	204,473	721,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368,155	△1,991,820
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△339,257	△416,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,917	1,435,407
未払費用の増減額 (△は減少)	101,037	137,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,598	32,997
長期未払金の増減額 (△は減少)	△265,726	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	156,957	△109,957
その他	93,559	83,319
小計	293,463	512,509
利息及び配当金の受取額	3,813	3,659
利息の支払額	△265,921	△227,124
法人税等の支払額	△102,651	△57,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,295	232,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△77,278	△45,374
投資有価証券の売却による収入	133,830	—
その他	△2,395	△3,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,156	△79,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△181,000
長期借入れによる収入	1,560,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,281,582	△2,905,966
リース債務の返済による支出	△51,377	△72,114
自己株式の取得による支出	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,989	△459,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,021	△8,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,150	△314,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,390	1,932,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,430,239	1,617,971

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	計	消去又は全 社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,940,803	4,680,487	8,367,578	20,988,869	—	20,988,869
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	85,534	85,534	(85,534)	—
計	7,940,803	4,680,487	8,453,112	21,074,403	(85,534)	20,988,869
営業利益	771,172	127,215	143,565	1,041,953	(618,188)	423,765

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,642,701	346,167	20,988,869	—	20,988,869
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,214	2,484,735	2,496,950	(2,496,950)	—
計	20,654,916	2,830,902	23,485,819	(2,496,950)	20,988,869
営業利益又は営業損失 (△)	1,066,084	△24,763	1,041,321	(617,556)	423,765

(注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,469,829	337,657	2,807,486
II 連結売上高	—	—	20,988,869
III 海外売上高の連結売上高に占め る割合(%)	11.8	1.6	13.4

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のビジネスセグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通信 機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,550,332	5,627,910	5,349,101	817,195	20,344,540	—	20,344,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	3,242	45,196	2,467,570	2,516,024	△2,516,024	—
計	8,550,347	5,631,153	5,394,298	3,284,766	22,860,565	△2,516,024	20,344,540
セグメント利益又は損失 (△)	483,867	73,861	△163,255	112,941	507,415	△46,799	460,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△46,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△83,685千円、たな卸資産の調整額△8,667千円、セグメント間取引消去66,150千円、その他△20,597千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

① 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	8,538,519	106.5
メカトロニクス機器	5,701,639	124.8
電源・エネルギー機器	5,501,921	74.4
その他	176,537	126.0
合計	19,918,616	99.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前年同四半期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。

② 受注実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	9,546,476	109.5
メカトロニクス機器	5,659,946	112.3
電源・エネルギー機器	5,900,329	82.7
その他	817,195	99.5
合計	21,923,948	100.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	8,550,332	106.6
メカトロニクス機器	5,627,910	122.2
電源・エネルギー機器	5,349,101	70.9
その他	817,195	99.5
合計	20,344,540	96.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
富士ゼロックス株式会社	2,169,705	10.3	2,755,773	13.5
日本無線株式会社	—	—	2,269,962	11.2
三菱電機株式会社	—	—	2,024,647	10.0
シャープ株式会社	2,867,364	13.7	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前年同四半期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。